

令和 8 年度

所 沢 市 水 道 事 業 会 計 予 算

所 沢 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

水道事業会計予算

議案第14号

令和8年度所沢市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和8年度所沢市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	173,940 戸
(2) 年間総配水量	34,667,000 m ³
(3) 一日平均配水量	94,970 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
水道管布設及び更新事業	3,116,553 千円
施設整備改良事業	568,974 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 水道事業収益		7,832,388 千円
第 1 項 営業収益		7,274,981 千円
第 2 項 営業外収益		557,407 千円
	支	出
第 1 款 水道事業費		7,184,700 千円
第 1 項 営業費用		7,010,371 千円
第 2 項 営業外費用		164,329 千円
第 3 項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2, 967, 998 千円は過年度分損益勘定留保資金 2, 178, 931 千円、当年度分損益勘定留保資金 328, 629 千円及び過年度分消費税資本的収支調整額 460, 438 千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第 1 款 資 本 的 収 入		1, 6 9 0, 3 6 3 千円
第 1 項 企 業 債		1, 6 0 0, 0 0 0 千円
第 2 項 固 定 資 産 売 却 代 金		5 4 千円
第 3 項 負 担 金		9 0, 3 0 9 千円
	支	出
第 1 款 資 本 的 支 出		4, 6 5 8, 3 6 1 千円
第 1 項 建 設 改 良 費		4, 1 2 5, 2 7 9 千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金		5 3 3, 0 8 1 千円
第 3 項 過 年 度 返 還 金		1 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
資本的支出	建設改良費	浄水場施設・設備更新事業（西部浄水場系監視制御装置更新工事）	1, 0 9 9, 3 4 0 千円	8	0 千円
				9	9 4, 8 2 0 千円
				10	1, 0 0 4, 5 2 0 千円

(債務負担行為)

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上下水道局庁舎総合管理業務委託料	令和9年度から令和11年度まで	190,773千円
上下水道局庁舎自家用電気工作物保安管理業務委託料	令和9年度から令和13年度まで	2,920千円
上下水道局庁舎立体駐車場保守定期点検整備業務委託料	令和9年度から令和13年度まで	2,860千円
上下水道局庁舎複写機（モノクロ）賃借料	令和9年度から令和13年度まで	契約により決定した額
上下水道局庁舎複写機（カラー）賃借料	令和9年度から令和13年度まで	契約により決定した額
泉町倉庫警備業務委託料	令和9年度から令和13年度まで	1,260千円
浄水場監視業務委託料	令和9年度から令和11年度まで	496,584千円
令和9年度開始前に契約事務を行う業務（委託料・賃借料）	令和9年度まで	契約により決定した額

(企業債)

第 7 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良事業	1,600,000 千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する融資条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

（ 一時借入金 ）

第 8 条 一時借入金の限度額は、1, 0 0 0, 0 0 0 千円と定める。

（ 予定支出の各項の経費の金額の流用 ）

第 9 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費、企業債償還金及び過年度返還金の間の流用

（ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 ）

第 1 0 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 7 8 3, 6 3 9 千円
- (2) 交 際 費 1 5 0 千円

（ たな卸資産購入限度額 ）

第 1 1 条 たな卸資産の購入限度額は、6 6, 9 8 5 千円と定める。

令和 8 年 2 月 1 8 日提出

所沢市長 小野塚 勝 俊

予 算 説 明 書

令和8年度所沢市水道事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 水道事業収益		7,832,388			
01 営業収益		7,274,981			
	01 給水収益	6,574,374	01 水道料金	6,574,374	基本料金 2,301,031 従量料金 4,273,343
	02 受託工事収益	30,455	02 受託工事収益	30,455	配給水管等移設工事収益
	03 その他営業収益	670,152	02 手数料	11,852	設計審査手数料 3,000 件 6,000 工事検査手数料 3,000 件 5,100 各種証明手数料 20 件 2 指定給水装置工事事業者指定手数料 75 件 750
			03 水道利用加入金	279,354	口径 13mm 550 件 62,315 口径 20mm 900 件 209,880 口径 25mm 13 件 5,734 口径 30mm 2 件 1,425
			04 他会計負担金	378,946	下水道使用料徴収事務費負担金 293,579 上下水道事業会計間負担金 70,486 消火栓修繕工事費負担金 14,881

02 営業外収益		557,407			
01 受取利息及び 配当金	22,444	01 預 金 利 息	21,723		
			02 有 価 証 券 利 息	721	長期的債券運用益
02 負 担 金	6,112	02 他 会 計 負 担 金	6,112	児童手当負担金等	
03 長期前受金戻入	443,013	01 補 助 金 長期前受金戻入	9,010	国庫補助金長期前受金戻入	7,360
				県補助金長期前受金戻入	1,650
		02 負 担 金 長期前受金戻入	44,243		
		03 受贈財産評価額 長期前受金戻入	62,994		
		05 その他資本剰余金 長期前受金戻入	315,576		
		06 他 会 計 負 担 金 長期前受金戻入	11,190		
04 消費税還付金	67,252	01 消 費 税 還 付 金	67,252		
05 雑 収 益	18,586	01 賃 貸 料	10,320	旧水道庁舎用地賃貸料	
		06 広 告 料 収 入	121	検針票等広告収入	
		91 その他雑収益	8,145		

支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 水道事業費		7,184,700			
01 営業費用		7,010,371			
	01 原水及び浄水費	3,160,749	01 給 料	40,831	職員給 10人
			02 手 当 等	21,760	扶養手当 1,116 管理職手当 588 地域手当 2,978 住居手当 1,344 通勤手当 884 在宅勤務等手当 36 特殊勤務手当 238 時間外及び休日勤務手当 1,676 管理職員特別勤務手当 21 期末手当 6,511 勤勉手当 5,468 児童手当 900
			03 賞与引当金繰入額	6,150	期末手当分 3,342 勤勉手当分 2,808
			06 法 定 福 利 費	18,678	職員共済組合負担金 12,991 職員退職手当負担金 5,309 地方公務員災害補償基金負担金 137 再任用職員労働保険料 241

			07 法定福利費 引当金繰入額	1,493	職員共済組合負担金分	
			08 旅 費	33	県内及び県外出張旅費等	
			11 被 服 費	276	職員貸与被服	
			12 備 耗 品 費	1,607	事務用品、工器具、水質検査用品等	
			13 燃 料 費	453	車両用、工器具用、水質検査室用LPガス	
			14 光 熱 水 費	195	電気料金、下水道使用料	
			16 通 信 運 搬 費	7,965	電話使用料、専用回線使用料等	
			18 委 託 料	255,386	浄水場監視業務委託	118,140
					浄水場除草・剪定業務委託	43,614
					東部浄水場（高区）配水ポンプ5号 整備点検業務委託	27,863
					水質検査業務委託	13,787
					井戸管内部点検業務委託	13,647
					東部浄水場ほか8か所自動制御装置 及び遠方監視制御装置点検業務委託	12,408
					施設台帳システムOS移行対応業務委託	9,185
					西富路上局ほか7か所水質監視設備 点検業務委託	4,588
					水道施設台帳データ更新業務委託	4,111
					その他業務委託	8,043
			19 手 数 料	1,128	水質検査手数料、水質精度管理料等	
			20 賃 借 料	16,704	小水力発電設備賃借料	
			21 修 繕 費	19,528	浄水場施設修繕	18,000
					物品修繕	1,528
			25 動 力 費	242,951	浄水場施設使用電気料金	240,968
					自家発電用燃料費	1,983

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
			26 薬 品 費	6,969	滅菌用薬品費
			27 材 料 費	200	浄水場施設修繕材料
			29 補 償 金	1	
			30 負 担 金	339	営繕積算システム負担金等
			31 受 水 費	2,518,051	県水受水費
			38 保 険 料	26	自動車損害賠償責任保険料
			39 公 課 費	25	自動車重量税
	02 配水及び給水費	704,635	01 給 料	78,266	職員給 18人
			02 手 当 等	44,067	扶養手当 2,502 管理職手当 684 地域手当 5,702 住居手当 1,344 通勤手当 1,614 在宅勤務等手当 36 特殊勤務手当 200 時間外及び休日勤務手当 3,594 管理職員特別勤務手当 94 期末手当 14,284 勤勉手当 11,973 児童手当 2,040
			03 賞与引当金繰入額	11,943	期末手当分 6,499 勤勉手当分 5,444
			05 報 酬	6,412	会計年度任用職員報酬

			06 法定福利費	38,335	職員共済組合負担金	25,751
					職員退職手当負担金	10,175
					地方公務員災害補償基金負担金	264
					再任用職員社会保険料	515
					再任用職員労働保険料	360
					会計年度任用職員社会保険料	1,000
					会計年度任用職員労働保険料	270
			07 法定福利費引当金繰入額	2,660	職員共済組合負担金分	
			08 旅費	281	県内及び県外出張旅費等	
			10 報償費	2,878	給水装置修繕当番に伴う報償金	
			11 被服費	422	職員貸与被服	
			12 備消耗品費	2,638	事務用品、工器具等	
			13 燃料費	1,095	車両用	
			14 光熱水費	258	電気料金	
			15 印刷製本費	174	納入通知書兼領収証書等	
			16 通信運搬費	950	スマートフォン等使用料、量水器取替通知書郵送料等	
			18 委託料	301,046	検定満期に伴う量水器取替業務委託	125,523
					水道管保守業務委託	107,987
					配水管クリーンアップ事業業務委託	49,489
					導・送・配水管電食調査業務委託	7,535
					管網管理ファイリングシステムOS移行対応業務委託	5,214
					管網管理システム保守点検業務委託	3,905
					その他業務委託	1,393

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
			19 手 数 料	2,944	管網解析システム更新手数料、車検手数料等
			20 賃 借 料	802	管網管理クラウドシステム利用料、複写機賃借料等
			21 修 繕 費	201,904	配給水管修繕 52,780 検定満期に伴う取替用量水器出庫 45,658 給水管布設替修繕 38,923 給水装置修繕 24,556 配給水管移設修繕 1,732 その他施設修繕 35,478 物品修繕 2,777
			24 路 面 復 旧 費	548	市道路面復旧費
			27 材 料 費	6,500	配給水管・給水装置等修繕材料
			29 補 償 金	2	
			30 負 担 金	2	
			38 保 険 料	222	自動車損害賠償責任保険料
			39 公 課 費	286	自動車重量税等

03 受託工事費	42,125	01 給料	4,305	職員給 1人	
		02 手当等	4,328	扶養手当	546
				地域手当	340
				住居手当	336
				通勤手当	199
				在宅勤務等手当	36
				特殊勤務手当	30
				時間外及び休日勤務手当	700
03 賞与引当金繰入額	724	期末手当分	411		
		勤勉手当分	313		
06 法定福利費	2,054	職員共済組合負担金	1,475		
		職員退職手当負担金	560		
		地方公務員災害補償基金負担金	19		
07 法定福利費引当金繰入額	158	職員共済組合負担金分			
21 修繕費	30,556	配給水管移設工事			

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
	04 業 務 費	444,392	01 給 料	23,502	職員給 5人
			02 手 当 等	13,397	扶養手当 528 管理職手当 684 地域手当 1,730 住居手当 1,008 通勤手当 708 在宅勤務等手当 36 特殊勤務手当 24 時間外及び休日勤務手当 400 管理職員特別勤務手当 17 期末手当 4,130 勤勉手当 3,532 児童手当 600
			03 賞与引当金繰入額	3,927	期末手当分 2,109 勤勉手当分 1,818
			06 法 定 福 利 費	10,826	職員共済組合負担金 7,688 職員退職手当負担金 3,056 地方公務員災害補償基金負担金 82
			07 法 定 福 利 費 引当金繰入額	854	職員共済組合負担金分
			08 旅 費	5	県外出張旅費
			11 被 服 費	50	職員貸与被服
			12 備 消 耗 品 費	195	事務用品

			18 委託料	374,798	料金業務包括委託	351,688
					水道料金・下水道使用料収納業務委託	21,863
					その他業務委託	1,247
			19 手数料	16,838	水道料金等収納事務手数料	9,174
					クレジットカード決済手数料	7,664
	05 総係費	344,348	01 給料	74,901	特別職給 1人 職員給 16人	
			02 手当等	48,521	扶養手当	2,322
					管理職手当	1,452
					地域手当	4,852
					住居手当	1,326
					通勤手当	1,323
					在宅勤務等手当	72
					特殊勤務手当	30
					時間外及び休日勤務手当	5,954
					管理職員特別勤務手当	20
					期末手当	17,491
					勤勉手当	11,939
					児童手当	1,740
			03 賞与引当金繰入額	12,317	期末手当分	7,437
					勤勉手当分	4,880
			05 報酬	14,835	上下水道事業運営審議会委員報酬 8人	253
					会計年度任用職員報酬	14,582

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
			06 法定福利費	42,208	職員共済組合負担金 25,342 職員退職手当負担金 13,570 地方公務員災害補償基金負担金 381 会計年度任用職員社会保険料 2,300 会計年度任用職員労働保険料 615
			07 法定福利費引当金繰入額	2,547	職員共済組合負担金分
			08 旅 費	1,334	県内及び県外出張旅費等
			09 退職給付費	28,234	
			10 報 償 費	198	
			11 被 服 費	376	職員貸与被服
			12 備 耗 品 費	6,314	事務用品、イベント用消耗品等
			13 燃 料 費	200	車両用、自家発電用
			14 光 熱 水 費	17,206	電気料金、ガス料金等
			15 印 刷 製 本 費	766	パンフレット、予算書、決算書等
			16 通 信 運 搬 費	3,724	電話使用料、ネットワーク回線使用料、各種郵送料等
			18 委 託 料	64,846	上下水道局庁舎総合管理業務委託 52,741 上下水道局広報紙配布業務委託 3,348 上下水道局広報紙発行業務委託 1,135 その他業務委託 7,622
			19 手 数 料	5,609	財務会計システムLGWAN-ASP接続切替 1,221 その他手数料 4,388

		20 賃借料	3,998	財務会計システムサービス使用料 その他賃借料	1,577 2,421
		21 修繕費	5,580	庁舎施設修繕 物品修繕	4,500 1,080
		29 補償金	1		
		30 負担金	668	文書管理システム負担金等	
		32 研修費	2,292	各種研修会参加費	
		34 交際費	150		
		35 食糧費	87	災害時対応食料等	
		36 厚生費	1,750	職員定期健康診断料、人間ドック助成金等 職員福利厚生費	1,025 725
		37 会費負担金	738	日本水道協会正会員会費等	
		38 保険料	2,479	全国市有物件災害共済会自動車損害共済等	
		39 公課費	25	自動車重量税	
		40 貸倒引当金繰入額	2,369	水道料金貸倒懸念債権	
		90 雑費	75		
	06 減価償却費	41 有形固定資産減価償却費	2,288,807	建物減価償却費 構築物減価償却費 機械及び装置減価償却費 車両運搬具減価償却費 工具、器具及び備品減価償却費	77,930 1,980,507 219,279 1,423 9,668
		42 無形固定資産減価償却費	4,612	施設利用権減価償却費 ソフトウェア減価償却費	2 4,610
	07 資産減耗費	43 固定資産除却費	20,703		

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
02 営業外費用		164,329			
	01 支払利息及び 企業債取扱諸費	159,418	50 企業債利息	159,417	財務省資金分 50,530 地方公共団体金融機構資金分 61,352 市中銀行債分 47,535
			52 一時借入金利息	1	
	02 雑 支 出	4,911	91 その他雑支出	4,911	
03 予 備 費		10,000			
	01 予 備 費	10,000	99 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 資本的収入		1,690,363			
01 企業債		1,600,000			
	01 企業債	1,600,000	01 建設改良等企業債	1,600,000	建設改良事業
02 固定資産 売却代金		54			
	01 有形固定資産 売却代金	54	05 車両運搬具 売却代金	54	
03 負担金		90,309			
	01 負担金	90,309			
			01 他会計負担金	72,104	消火栓設置工事費負担金 69,440 児童手当負担金 2,664
			02 工事負担金	18,205	配水管等設置費負担金

支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 資本的支出		4,658,361			
01 建設改良費		4,125,279			
	01 施設整備費	4,097,347	01 給 料	101,577	職員給 23人
			02 手 当 等	76,230	扶養手当 3,438
					管理職手当 1,344
					地域手当 7,446
					住居手当 1,902
					通勤手当 2,207
					在宅勤務等手当 36
					特殊勤務手当 121
					時間外及び休日勤務手当 7,270
					管理職員特別勤務手当 17
					期末手当 26,710
					勤勉手当 22,559
					児童手当 3,180
			05 報 酬	2,082	会計年度任用職員報酬

			06 法定福利費	54,697	職員共済組合負担金	36,718
					職員退職手当負担金	17,038
					地方公務員災害補償基金負担金	381
					再任用職員労働保険料	120
					会計年度任用職員社会保険料	350
					会計年度任用職員労働保険料	90
			08 旅 費	99	会計年度任用職員費用弁償等	
			11 被 服 費	678	職員貸与被服	
			12 備 消 耗 品 費	2,149	事務用品、工器具等	
			13 燃 料 費	351	車両用	
			16 通 信 運 搬 費	154	携帯電話使用料	
			18 委 託 料	162,896	水道管更新工事設計業務委託	99,484
					測量業務委託	30,380
					西部浄水場用地測量業務委託	12,000
					その他業務委託	21,032
			19 手 数 料	1,419	機器調整手数料等	
			20 賃 借 料	7,297	CAD設計積算システム賃借料	6,864
					その他賃借料等	433
			21 修 繕 費	700	車両修繕等	
			30 負 担 金	1,346	電子入札共同システム利用負担金等	
			38 保 険 料	89	自動車損害賠償責任保険料	

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
			39 公 課 費	56	自動車重量税等
			80 施 設 工 事 費	3,685,527	水道管更新工事 3,099,701 水道管布設工事 16,852 西部浄水場17号弁・場内配管等改修工事 180,000 西部加圧ポンプ場2号池管理棟外壁等改修工事 117,000 第一浄水場系監視制御用専用回線更新工事 107,118 南部浄水場次亜塩素酸ナトリウム注入設備等更新工事 100,000 西部加圧ポンプ場1号池次亜塩素酸ナトリウムタンク更新工事 24,420 東部浄水場・西部加圧ポンプ場1号池流量計更新工事 22,473 南部浄水場系第2号取水場ポンプ更新工事 17,963
	02 固定資産購入費	18,219	72 車両運搬具購入費	1,981	軽貨物自動車1台
			73 工具、器具及び備品購入費	16,238	水道事業用ネットワークパソコン 10,738 ネットワークプリンタ 3,048 その他工具、器具及び備品 2,452
	03 量水器費	9,713	76 量水器費	9,713	新設用等量水器出庫
02 企業債償還金		533,081			
	01 企業債償還金	533,081	77 償還元金	533,081	財務省資金分 186,446 地方公共団体金融機構資金分 346,635
03 過年度返還金		1			
	01 過年度返還金	1	02 過年度負担金返還金	1	

令和8年度所沢市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位 円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	292,680,000
減価償却費	2,293,419,000
固定資産除却費	20,703,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	176,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	28,234,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,066,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	177,000
長期前受金戻入額	△ 443,013,000
受取利息及び受取配当金	△ 22,444,000
支払利息	159,418,000
未収金の増減額（△は増加）	49,064,000
未払金の増減額（△は減少）	34,408,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 3,483,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 1,000
小計	2,410,404,000
利息及び配当金の受取額	22,444,000
利息の支払額	△ 159,418,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,273,430,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,001,460,000
有形固定資産の売却による収入	50,000
工事負担金による収入	43,341,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	80,664,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,877,405,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,600,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 533,081,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,066,919,000
IV 資金増加額（又は減少額）	△ 537,056,000
V 資金期首残高	3,614,597,397
VI 資金期末残高	3,077,541,397

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	9	(2) 82	23,329	323,382	262,418	609,129	174,510	783,639
前 年 度	9	(1) 81	21,090	292,838	268,602	582,530	179,917	762,447
比 較	0	(1) 1	2,239	30,544	△ 6,184	26,599	△ 5,407	21,192

() 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

手 当 の 訳 内	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	在 宅 勤 務 等 手 当 (千円)
	本 年 度	10,452	4,752	23,048	7,260	6,935	252
	前 年 度	9,600	5,268	17,699	7,212	6,291	252
	比 較	852	△ 516	5,349	48	644	0
	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	643	19,594	169	89,732	71,347	28,234
	前 年 度	573	16,581	0	77,530	63,368	64,228
	比 較	70	3,013	169	12,202	7,979	△ 35,994

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	
		給料	30,544
	昇給に伴う増加分	784	
	その他の増減分	8,300	
手当	△ 6,184	制度改正に伴う増減分	25,804
		その他の増減分	△ 31,988

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	現業職
7年12月1日現在	平均給料月額(円)	320,480	
	平均給与月額(円)	392,447	
	平均年齢(歳)	42.88	
6年12月1日現在	平均給料月額(円)	304,714	
	平均給与月額(円)	371,674	
	平均年齢(歳)	42.43	

(2) 初任給

区分	行政職 (円)	現業職 (円)	一般会計の制度		
			行政職 (円)	医療職 (円)	現業職 (円)
高校卒	213,100	219,400	213,100		219,400
短大卒	225,600		225,600	233,300	
大学卒	237,600		237,600	249,900	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			現 業 職
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)
7年12月1日現在	1 級	(4)	(6.0)	(0)
	2 級	(8)	(11.9)	
	3 級	(2)	(100)	
		10	14.9	
	4 級	()	()	
		22	32.8	
	5 級	()	()	
		19	28.4	
	6 級	()	()	
		0	0.0	
	7 級	()	()	
		3	4.5	
	8 級	()	()	
		1	1.5	
	9 級	()	()	
		0	0.0	
	計	(2)	(100)	
		67	100	
6年12月1日現在	1 級	()	()	(0)
		2	3.0	
	2 級	()	()	
		8	12.1	
	3 級	(1)	(100)	
		10	15.2	
	4 級	()	()	
		24	36.4	
	5 級	()	()	
		16	24.2	
	6 級	()	()	
		1	1.5	
	7 級	()	()	
		4	6.1	
	8 級	()	()	
		1	1.5	
	9 級	()	()	
		0	0.0	
	計	(1)	(100)	
		66	100	

() 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 事	主 事	主 任	主 査	上席の主査	副主幹	課 長	次 長	局 長

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	67	67	0	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	65	65	0	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01	
支給対象職員の比率 (%) (7年12月1日現在)	26.09	26.09	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,725	1,725	
代表的な特殊勤務手当の名称	主任技術者手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

() 内は、再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	
			年度	年割額	左の財源内訳								
					国県 支出金	企業債							損益勘定 留保資金
1 資本的 支出	01 建設改 良費	浄水場施設・設 備更新事業（西 部浄水場系監視 制御装置更新工 事）		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			8	0	—	—	0	—	—	0	0	—	0.0
			9	94,820	—	—	94,820	—	—	—	—	94,820	8.6
			10	1,004,520	—	—	1,004,520	—	—	—	—	1,004,520	91.4
			計	1,099,340	—	—	1,099,340	—	—	0	0	1,099,340	100.0

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
小水力発電設備賃借料	千円 338,595	平成29年度から 令和7年度まで	千円 119,636	令和8年度から 令和20年度まで	千円 218,959	千円 218,959
CAD設計積算システム賃借料	30,951	令和5年度から 令和7年度まで	20,592	令和8年度から 令和9年度まで	10,359	10,359
所沢市上下水道局料金業務包括委託料	1,801,000	—	—	令和8年度から 令和12年度まで	1,801,000	1,801,000
上下水道局庁舎総合管理業務委託料	190,773	—	—	令和9年度から 令和11年度まで	190,773	190,773
上下水道局庁舎自家用電気工作物 保安管理業務委託料	2,920	—	—	令和9年度から 令和13年度まで	2,920	2,920
上下水道局庁舎立体駐車場保守定期 点検整備業務委託料	2,860	—	—	令和9年度から 令和13年度まで	2,860	2,860
上下水道局庁舎複写機（モノク ロ）賃借料	契約により 決定した額	—	—	令和9年度から 令和13年度まで	限度額に 同 じ	全 額
上下水道局庁舎複写機（カラー） 賃借料	契約により 決定した額	—	—	令和9年度から 令和13年度まで	限度額に 同 じ	全 額
泉町倉庫警備業務委託料	1,260	—	—	令和9年度から 令和13年度まで	1,260	1,260
浄水場監視業務委託料	496,584	—	—	令和9年度から 令和11年度まで	496,584	496,584
令和9年度開始前に契約事務を行 う業務（委託料・賃借料）	契約により 決定した額	—	—	令和9年度	限度額に 同 じ	全 額

令和 8 年度所沢市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		561,413,160		
ロ	建物	4,452,707,524			
	減価償却累計額	<u>△ 2,474,619,811</u>	1,978,087,713		
ハ	構築物	97,315,381,269			
	減価償却累計額	<u>△ 47,356,074,458</u>	49,959,306,811		
ニ	機械及び装置	10,530,077,326			
	減価償却累計額	<u>△ 6,204,739,267</u>	4,325,338,059		
ホ	車両運搬具	96,359,890			
	減価償却累計額	<u>△ 66,276,421</u>	30,083,469		
ヘ	工具、器具及び備品	197,770,116			
	減価償却累計額	<u>△ 150,726,702</u>	47,043,414		
ト	建設仮勘定		<u>434,927,819</u>		
	有形固定資産合計			57,336,200,445	

(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	6,551,293		
ロ 施設利用権	36,654		
ハ ソフトウェア	<u>436,148</u>		
無形固定資産合計		7,024,095	
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	<u>300,000,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>300,000,000</u>	
固定資産合計			57,643,224,540
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,077,541,397	
(2) 未収金	930,121,000		
貸倒引当金	<u>△ 2,369,000</u>	927,752,000	
(3) 貯蔵品		<u>64,822,395</u>	
流動資産合計			<u>4,070,115,792</u>
資産合計			<u><u>61,713,340,332</u></u>

		負 債 の 部		
		円	円	円
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債 イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業	<u>12,710,286,579</u>	12,710,286,579	
(2)	引 当 金 イ 退職給付引当金	<u>366,203,000</u>	<u>366,203,000</u>	
	固 定 負 債 合 計			13,076,489,579
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債 イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業	<u>482,322,126</u>	482,322,126	
(2)	未 払 金		1,280,121,000	
(3)	前 受 金		860,000	
(4)	引 当 金 イ 賞与引当金 ロ 法定福利費引当金	51,640,000		
	引 当 金 合 計	<u>11,379,000</u>	63,019,000	
(5)	そ の 他 流 動 負 債 流 動 負 債 合 計		<u>337,399,000</u>	2,163,721,126

5	繰延収益		
	長期前受金	24,217,581,764	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 16,350,410,265</u>	
	繰延収益合計		<u>7,867,171,499</u>
	負債合計		<u><u>23,107,382,204</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		35,963,544,204
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	64,736,229	
	ロ 寄附金	261,215,566	
	ハ 他会計負担金	51,226,553	
	ニ 工事負担金	1,509,438,890	
	ホ その他負担金	<u>172,197,985</u>	
	資本剰余金合計		2,058,815,223
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>583,598,701</u>	
	利益剰余金合計		<u>583,598,701</u>
	剰余金合計		<u>2,642,413,924</u>
	資本合計		<u>38,605,958,128</u>
	負債資本合計		<u><u>61,713,340,332</u></u>

令和7年度所沢市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	4,858,125,000		
(2) 受託工事収益	27,957,000		
(3) その他営業収益	<u>564,192,000</u>	5,450,274,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,552,353,000		
(2) 配水及び給水費	646,638,000		
(3) 受託工事費	37,375,000		
(4) 業務費	348,891,000		
(5) 総係費	389,151,000		
(6) 減価償却費	2,177,186,000		
(7) 資産減耗費	<u>65,014,000</u>	<u>6,216,608,000</u>	
営業損失			766,334,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	8,923,000		
(2) 負担金	5,053,000		
(3) 長期前受金戻入	438,997,000		
(4) 雑収益	<u>20,146,200</u>	473,119,200	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	96,979,000		
(2) 雑支出	<u>6,633,000</u>	<u>103,612,000</u>	<u>369,507,200</u>
経常損失			396,826,800

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	<u>454,000</u>	<u>454,000</u>	<u>454,000</u>
-------------	----------------	----------------	----------------

6 予備費

(1) 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>△ 10,000,000</u>
---------	-------------------	-------------------	---------------------

当年度純損失			406,372,800
前年度繰越利益剰余金			<u>697,291,501</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>290,918,701</u></u>

令和7年度所沢市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		561,413,160		
ロ	建物	4,350,264,358			
	減価償却累計額	<u>△ 2,399,166,645</u>	1,951,097,713		
ハ	構築物	94,367,614,874			
	減価償却累計額	<u>△ 45,627,248,063</u>	48,740,366,811		
ニ	機械及び装置	10,132,508,210			
	減価償却累計額	<u>△ 6,006,071,151</u>	4,126,437,059		
ホ	車両運搬具	95,591,890			
	減価償却累計額	<u>△ 65,837,421</u>	29,754,469		
ヘ	工具、器具及び備品	190,118,286			
	減価償却累計額	<u>△ 147,814,872</u>	42,303,414		
ト	建設仮勘定		<u>310,057,819</u>		
	有形固定資産合計			55,761,430,445	

(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権	6,551,293		
ロ 施設利用権	38,654		
ハ ソフトウェア	<u>5,046,148</u>		
無形固定資産合計		11,636,095	
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	<u>300,000,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>300,000,000</u>	
固定資産合計			56,073,066,540
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,614,597,397	
(2) 未収金	1,014,535,000		
貸倒引当金	<u>△ 2,193,000</u>	1,012,342,000	
(3) 貯蔵品		<u>59,307,395</u>	
流動資産合計			<u>4,686,246,792</u>
資産合計			<u><u>60,759,313,332</u></u>

負債の部
円 円 円 円

3 固定負債

(1) 企業債
イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業

11,592,782,579

11,592,782,579

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

263,833,000

263,833,000

固定負債合計

11,856,615,579

4 流動負債

(1) 企業債
イ 建設改良費等の財源
に充てるための企業

532,907,126

532,907,126

(2) 未払金

1,472,851,000

(3) 前受金

860,000

(4) 引当金

イ 賞与引当金

45,177,000

ロ 法定福利費引当金

10,002,000

引当金合計

55,179,000

(5) その他流動負債

337,400,000

流動負債合計

2,399,197,126

5	繰延収益		
	長期前受金	24,322,499,469	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 16,132,276,970</u>	
	繰延収益合計		<u>8,190,222,499</u>
	負債合計		<u><u>22,446,035,204</u></u>

資 本 の 部

6	資本金		35,963,544,204
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	64,736,229	
	ロ 寄附金	261,215,566	
	ハ 他会計負担金	51,226,553	
	ニ 工事負担金	1,509,438,890	
	ホ その他負担金	<u>172,197,985</u>	
	資本剰余金合計		2,058,815,223
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>290,918,701</u>	
	利益剰余金合計		<u>290,918,701</u>
	剰余金合計		<u>2,349,733,924</u>
	資本合計		<u>38,313,278,128</u>
	負債資本合計		<u><u>60,759,313,332</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	量水器を除く資産	定額法
	量水器	取替法
・主な耐用年数	建物	15～50年
	構築物	30～60年
	機械及び装置	6～20年（量水器は8年）
	車両運搬具	4～7年
	工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	施設利用権	42年
	ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額から、埼玉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 令和8年度予定貸借対照表注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は277,479円である。

2 令和7年度予定貸借対照表注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は369,972円である。

III セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定を適用し、すべて通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	20,136,000円
1年超	180,960,000円
計	201,096,000円

V その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として171,195,000円を支給することとなるため、賞与引当金45,177,000円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として32,895,000円を支出することとなるため、法定福利費引当金10,002,000円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、債権の回収不能額を不納欠損処理することとなるため、貸倒引当金2,193,000円を取り崩す。